HARUYAMA REPORT

第45期 年次報告書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

株式会社はるやまホールディングス

証券コード：7416

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
配当金受領株主確定日	期末配当　毎年3月31日 中間配当　実施する場合は、毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所(市場第一部)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告とします。 公告掲載アドレス http://www.haruyama.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

(ご注意)
1.株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、下記特別口座の口座管理機関にお問い合わせください。
3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)

株主優待制度

100株以上ご所有の方へ

15%割引券

＋

ネクタイ または ワイシャツ ブラウス

贈呈券 1枚進呈!

(注)贈呈券は税抜6,000円以下の商品が対象となります。

●所有株数に応じて15%割引券進呈!

100株～ 499株	2枚
500株～ 999株	4枚
1,000株～2,999株	6枚
3,000株～	10枚

株式会社はるやまホールディングス　http://www.haruyama.co.jp/

会社の概要

商号	株式会社はるやまホールディングス
設立	1974年11月6日
資本金	39億9,136万8,000円
本社	岡山市北区表町一丁目2番3号
主な事業内容	グループ戦略立案及び各事業会社の統括管理及び不動産賃貸借
役員 (2019年6月27日現在)	代表取締役社長執行役員　治山正史 取締役常務執行役員　伊藤卓 取締役　松田良成 取締役　菅谷貴子 常勤監査役　佐藤晃司 監査役　中川雅文 監査役　岡田弘
主な子会社 (※は非連結)	はるやま商事株式会社 株式会社モリワン 株式会社ミック 株式会社BASE 株式会社マンチェス 株式会社ミッド・インターナショナル 田原コンサート株式会社※ スネイルジャパン株式会社※
従業員数	連結　1,444名 単体　38名

株式情報

発行可能株式総数	55,000,000株
発行済株式の総数	16,485,078株 (うち自己株式　180,854株)
株主数	26,212名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
治山正史	2,244,072	13.76
治山正次	1,759,456	10.79
治山邦雄	1,498,722	9.19
有限会社岩渕コーポレーション	1,324,500	8.12
株式会社四国銀行	765,840	4.69
はるやま取引先持株会	419,100	2.57
はるやま社員持株会	379,885	2.32
治山美智子	358,892	2.20
岩渕典子	349,900	2.14
株式会社中国銀行	313,020	1.91

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。

従業員のための独自の制度改革と働き方改革

代表取締役社長執行役員
谷山 正文

第45期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な設備投資などを背景に緩やかな回復基調が続きましたものの、賃金の伸びは鈍く、個人消費の本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

また、衣料品小売業界におきましては、自然災害や天候不順による影響も重なり、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境のもと当社グループは、「健康」をキーワードにした差別化戦略がお客様に支持されていることから、引き続き「健康」をテーマにした商品開発に取り組んでまいりました。具体的には「ストレス対策スーツ」や「ファイテンシリーズ商品」、「i-Suit SUPPORTED BY TANITA」などがお客様からご好評をいただいております。

一方では、60歳以上の従業員を対象としたシニア就業支援制度「グランドキャリア制度」や、転勤に対する不安を軽減する制度「総合職地方限定コース」を新しく導入するほか、女性の積極的な採用に加え、女性が働きやすい環境整備など、「働き方改革」の推進にも引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、売上高555億5千4百万円(前期比2.7%減)、営業利益18億2千9百万円(前期比24.0%減)、経常利益21億5千1百万円(前期比21.5%減)、親会社株主に帰属する当期純損失2億4千8百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益13億4千3百万円)の結果となりました。

今期の見通しについて

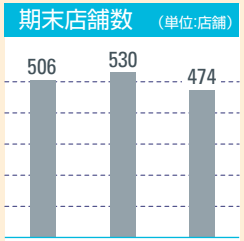
今期の見通しにつきましては、主力事業へ経営資源を集中し、店舗の効率的な出店を継続しつつ、ビッグサイズ市場シェアの拡大、ブランド商品の強化、「健康」をテーマにした新しい機能性商品の開発、レディス商品の品揃え充実、EC事業の強化などで既存事業の競争力を強化し、売上拡大を図ってまいります。

今期の業績につきましては、売上高535億円(前期比3.7%減)、営業利益20億円(前期比9.3%増)、経常利益23億円(前期比6.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失2億4千8百万円)を見込んでおります。

健康総合企業タニタとコラボレーション!

当社は、「スーツで日本を健康にする」をキーワードに、衣服圧軽減に着目した「ストレス対策スーツ」など健康ビジネスウェアの開発を推進しており、健康総合企業の「タニタ」とコラボレートし、「歩く」ことにフォーカスした新商品を販売いたしました。

今回当社が開発した『i-Suit SUPPORTED BY TANITA』は、日常的に歩行を取り入れやすく、活動量アップを目指せる最先端のスーツです。



(注)2019年3月29日に株式会社テット・オムの株式譲渡により57店舗減少しております。

【当期(第45期)の出退店】 (単位:店舗)

	出店	退店
はるやま商事株式会社	21	21
はるやま	1	4
P.S.FA	12	12
フォーエル	6	0
トランスコンチネンツ	2	5
株式会社モリワン	1	0
株式会社テット・オム	12	7
株式会社BASE	0	5
計	34	33

01

『i-Shirt（アイシャツ）』累計販売数380万枚突破!

『i-Shirt』は、着用からお手入れまで快適性を追求した高機能シャツです。シワになりにくくアイロン掛け不要の「完全ノーアイロン」、夜に洗濯して翌朝には着られる「吸水速乾機能」、洗濯後の室内干しに対応した「抗菌・防臭機能」、ニット素材ならではのスポーツウェアのような着心地を兼備。これらにより、毎日シャツを着用されるビジネスパーソンや就活生のほか、家事をされる方々からもご支持をいただいております。

2009年の発売以来、お客様の声をもとに度重なる改良を加えながら進化してきた『i-Shirt』は、スーツスタイルはもちろんビジネスカジュアルにも好適なデザインバリエーションを揃え、現在では年間約94万枚の売れ行きを記録するヒット商品へと成長いたしました。

今後も、お客様の声を反映した新商品、「健康」をキーワードにした機能商品の開発に取り組んでまいります。

02

独自の制度改革と働き方改革が評価

はるやまグループでは2014年より人員不足・離職率に注目し、退職理由に対応した制度設計を行うことで退職者を減らす「退職者ヒアリング」を実施し、抽出された課題に対し「社内公募制度」、「キャリアチャンス制度」、「ノー残業手当」、「総合職地方限定コース」などの制度を導入し、制度改革と働き方改革を推進してまいりました。

このことが評価され、経済産業省主催の平成30年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定され、経済産業大臣より表彰を受けるとともに、転職情報サイト「リクナビNEXT」主催の「第5回GOOD ACTION アワード」も受賞いたしました。

今後も、多様なライフスタイルの従業員が働きやすい環境の整備に努めるとともに、従業員の声をもとに独自の働き方改革を推進してまいります。

03

JCSI調査のビジネス・フォーマル部門で全指標1位獲得

はるやま商事株式会社が運営するブランド『はるやま』が、「JCSI（日本版顧客満足度指数）2018年度第4回調査」の「衣料品店業種 ビジネス・フォーマル部門」において『顧客満足』をはじめ、『顧客期待』、『知覚品質』、『知覚価値』、『推奨意向』、『ロイヤルティ』の6つの指標すべてで1位を獲得いたしました。

「JCSI調査」は、顧客満足度の調査であります。「お客様第一主義」を掲げ、地域に必要とされるお店を目指す当社において、多くのお客様に、サービス・商品ともにご支持をいただくことは、スタッフのモチベーション維持につながると言えます。

今後も、ご来店くださるお客様により良いサービス・商品を提供するとともに、「時間も忘れるくらい楽しいお店」であると感じていただけるよう、邁進してまいります。

連結財務諸表
Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2018年3月31日現在）	当連結会計年度（2019年3月31日現在）
現金及び預金	7,583	11,557
商品	14,105	13,077
その他	7,690	6,054
流動資産	29,379	30,689
有形固定資産	18,613	17,282
無形固定資産	1,172	847
投資その他の資産	12,726	12,231
固定資産	32,512	30,361
資産合計	61,892	61,051
流動負債	18,905	17,208
固定負債	5,725	7,108
負債合計	24,630	24,317
株主資本	37,095	36,597
その他の包括利益累計額	155	126
新株予約権	9	9
純資産合計	37,261	36,733
負債・純資産合計	61,892	61,051

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（単位:百万円）

	前連結会計年度（2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
売上高	57,071	55,554
売上原価	24,392	23,632
販売費及び一般管理費	30,272	30,092
営業利益	2,407	1,829
営業外収益	536	565
営業外費用	204	243
経常利益	2,738	2,151
特別利益	89	256
特別損失	563	2,164
税金等調整前当期純利益	2,264	242
法人税、住民税及び事業税	1,024	517
法人税等調整額	△ 103	△ 26
当期純利益	1,343	△ 248
親会社株主に帰属する当期純利益	1,343	△ 248

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

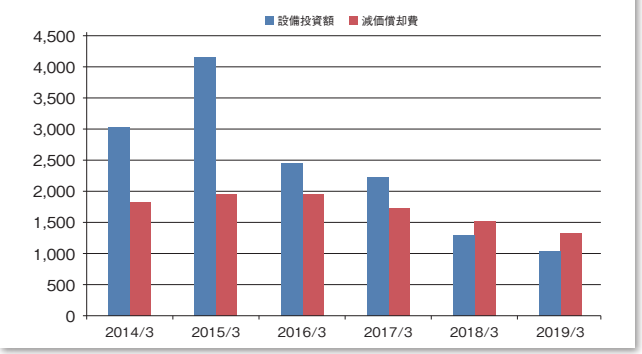
	前連結会計年度（2017年4月 1日から 2018年3月31日まで）	当連結会計年度（2018年4月 1日から 2019年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,715	4,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,223	△ 713
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156	△ 52
現金及び現金同等物の増減額	647	3,984
現金及び現金同等物の期首残高	6,909	7,557
現金及び現金同等物の期末残高	7,557	11,542

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

POINT

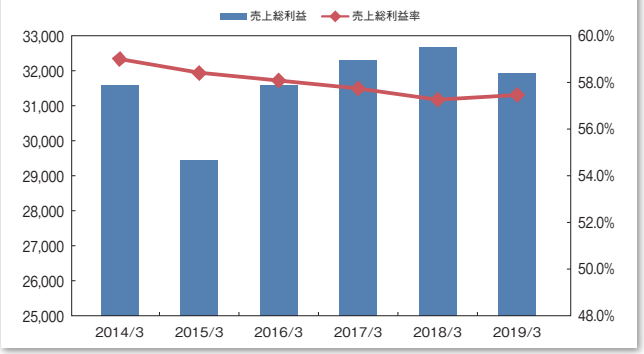
設備投資額と減価償却費の推移

（単位:百万円）



売上総利益の推移

（単位:百万円）



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は47億5千万円（前期比177.0%増）となりました。税金等調整前当期純利益が2億4千2百万円、減価償却費が13億6千4百万円、減損損失が6億4千9百万円、債権譲渡損を5億2千6百万円計上したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は7億1千3百万円（前期比67.9%減）となりました。これは主に新規出店・既存店の改装等による有形固定資産の取得及び差入保証金の差入による支出が7億3千3百万円、関係会社貸付による支出が1億4千3百万円あった一方で、差入保証金の回収による収入が4億4千5百万円あったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は5千2百万円（前期は11億5千6百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入による収入が38億円あった一方で、短期借入金の純減少額が18億円、長期借入金の返済による支出が15億1千8百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が1億8千万円、配当金の支払額が2億5千2百万円あったことなどによるものであります。